

## 内閣総理大臣等に提出した主な意見書

### 地方財政の充実・強化を求める意見書(抄)

地方自治体の実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もるためには、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方について決定する必要がある、次の通り以下の対策を求める。

記

1. 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針に基づき一方的に決めるのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
2. 社会保障分野の人材確保と処遇改善、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大をはかること。
3. 償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。
4. 地方交付税の別枠加算・歳出特別枠については、地方自治体の重要な財源となっていることから現行水準を確保すること。また、増大する地方自治体の財政需要に対応し、臨時的な財源から、社会保障や環境対策などの経常的な経費に対応する財源へと位置づけを改めること。
5. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。

### 参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に反対する意見書(抄)

議員1人当たりの人口の格差是正のためとして、人口の少ない県を隣接する府県と「合区」という案が示された。1票の格差を是正することは喫緊の課題であり、早急に取り組む必要があるが、地域代表の広範な意見が反映されにくくなり、参議院の有意性が失われかねない。よって、意見書をもって要請する。

### 「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書(抄)

安倍内閣が、確立した憲法解釈を変えて、集団的自衛権の行使を認めようとしていることに対し、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使を容認しないよう、国会両院および政府に対し強く求める。

## 農業委員会委員4名を議会推せん！

農業委員会委員の推せんについて、この7月11日、臨時会において下記の4名の方を「議会推せん」の委員とすることとしました。(順不同、敬称略)

木村 修司(大瀧) 宮崎美知子(上野) 有木 英昭(吉定) 影山 忠嗣(大殿)